

2017年9月11日 全8頁

# Indicators Update

## 2017年7月機械受注

4ヶ月ぶりのプラス、非製造業が持ち直し

経済調査部  
エコノミスト 前田 和馬  
エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 2017年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、市場コンセンサス（前月比+4.1%）を上回り、同+8.0%と4ヶ月ぶりに増加した。非製造業（船舶・電力を除く）が同+4.8%と2ヶ月連続、製造業が同+2.9%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 内閣府が公表している7-9月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比+7.0%、需要者別では、製造業が同▲1.8%、非製造業（船舶・電力を除く）が同+13.5%となっている。足下、非製造業に底入れの兆しは見えるものの、見通し達成には8-9月の実績で7月比+14.6%が必要であり、ハードルは高い。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を見込んでいる。製造業においては、昨年後半から稼働率が高まっており、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くない。非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2016年					2017年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	▲5.9	0.3	3.4	▲2.8	2.1	▲3.2	1.5	1.4	▲3.1	▲3.6	▲1.9	8.0
コンセンサス												4.1
DIR予想												3.5
製造業	▲3.1	▲3.3	0.4	8.1	0.8	▲10.8	6.0	0.6	2.5	1.0	▲5.4	2.9
非製造業（船電を除く）	▲3.1	0.7	2.7	▲5.6	2.1	0.7	1.8	▲3.9	▲5.0	▲5.1	0.8	4.8
外需	▲0.7	2.8	7.1	16.3	▲12.1	3.2	▲1.1	▲2.8	17.4	▲5.2	▲3.1	9.1

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 7月機械受注：製造業、非製造業ともに増加

2017年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、市場コンセンサス（前月比+4.1%）を上回り、同+8.0%と4ヶ月ぶりに増加した。非製造業（船舶・電力を除く）が同+4.8%と2ヶ月連続、製造業が同+2.9%と2ヶ月ぶりに増加した。

内閣府が公表している7-9月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比+7.0%、需要者別では、製造業が同▲1.8%、非製造業（船舶・電力を除く）が同+13.5%となっている。足下、非製造業に底入れの兆しは見えるものの、見通し達成には8-9月の実績で7月比+14.6%が必要であり、ハードルは高い。

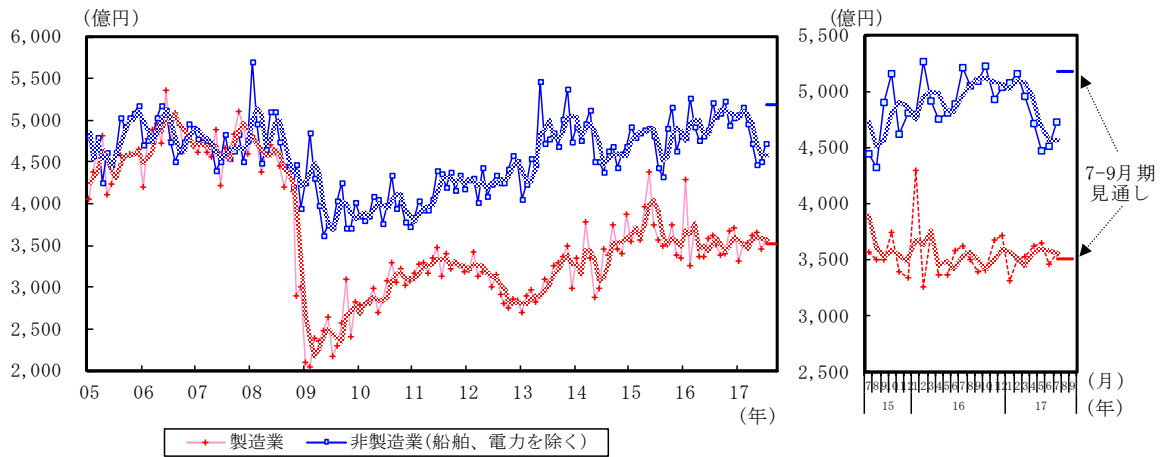
### 製造業：2ヶ月ぶりの増加

7月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+2.9%と2ヶ月ぶりに増加した。製造業の受注動向は、横ばい圏で推移しているとみられる。内訳を見ると、「非鉄金属」（前月比+189.7%）や「その他製造業」（同+6.7%）などが前月から増加した。非鉄金属は大型受注の影響があったものと思われる。一方、「はん用・生産用機械」（同▲8.6%）や「繊維工業」（同▲79.2%）などが減少した。はん用・生産用機械については、3ヶ月連続の減少であり、年初からの増加基調に一服感が見られる。生産関連設備という点では、業務用機械についても2ヶ月連続での減少（同▲6.7%）となっている。また、繊維工業は、先月の大型受注（6月：同+338.4%）の反動が現れたものとみられる。

### 非製造業：持ち直しの兆し

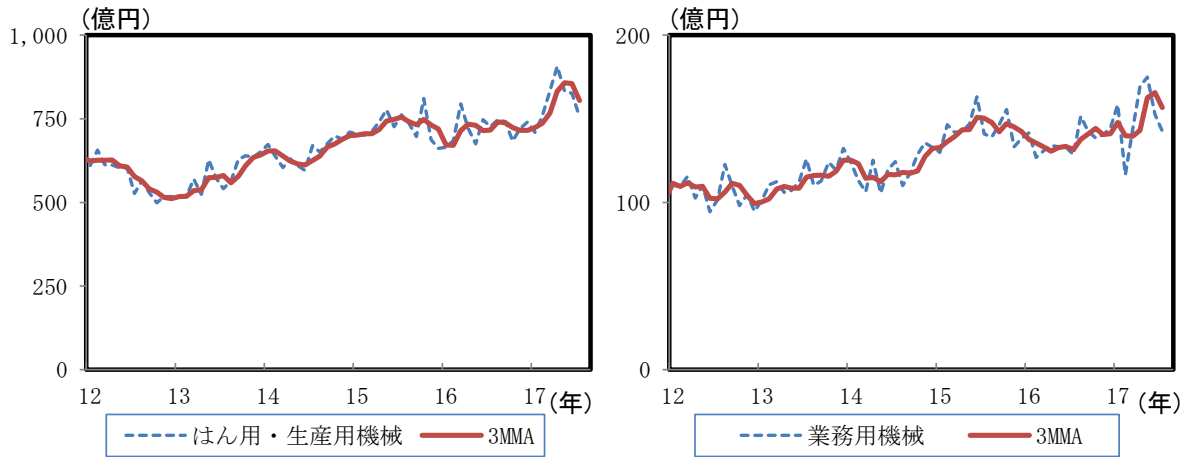
非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+4.8%と2ヶ月連続で増加した。減少傾向にあった非製造業の受注動向に、底入れの兆しが見える。内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（前月比+64.9%）や「建設業」（同+10.1%）などが前月から増加した。運輸業・郵便業は、鉄道車両の受注が全体を押し上げたと思われる。一方、前月から減少したのは「その他非製造業」（同▲23.2%）や「通信業」（同▲21.0%）などであった。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

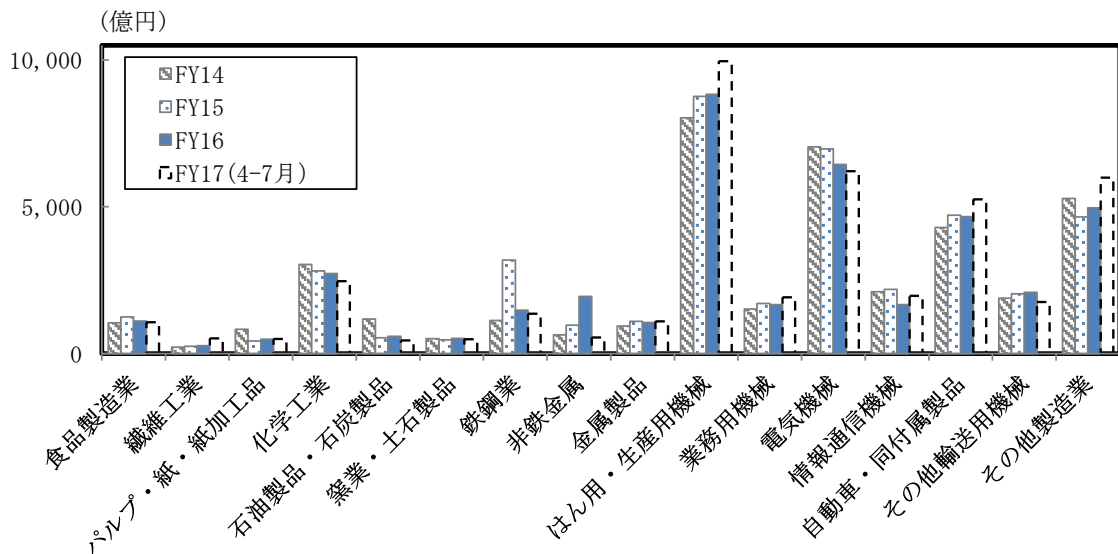
図表 3 : はん用・生産用機械の受注額(左図)、業務用機械の受注額(右図)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

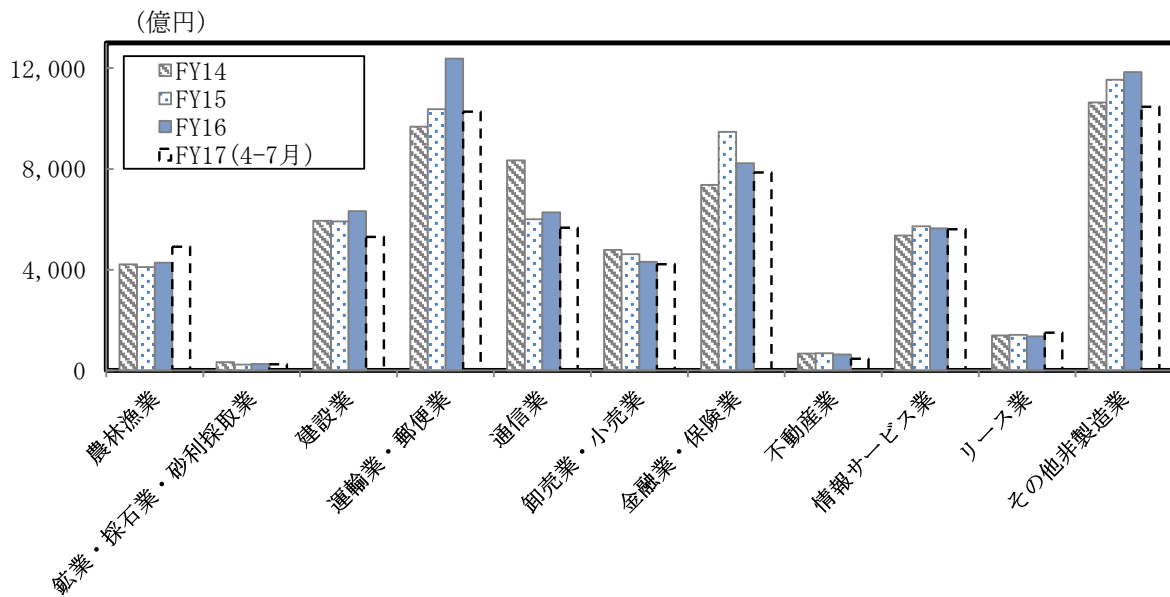
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 4 : 製造業業種別の受注額(2014年度~2017年度4-7月)



(注) 2017年度4-7月は年率換算値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 5：非製造業業種別の受注額（2014年度～2017年度4-7月）

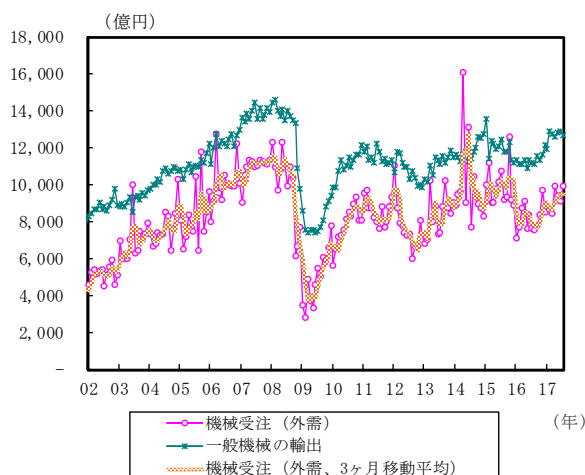


(注) 2017年度4-7月は年率換算値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 外需：3ヶ月ぶりの増加

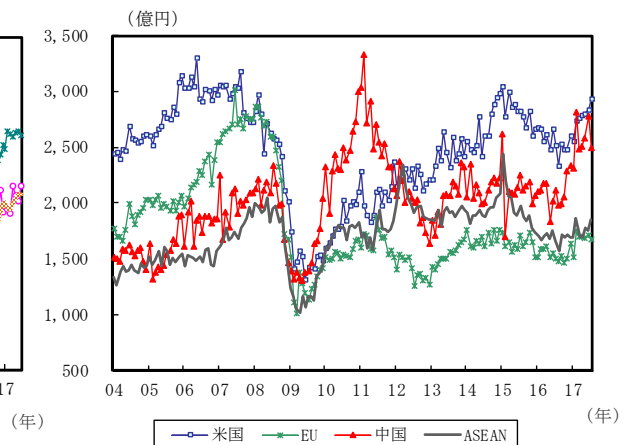
外需は前月比+9.1%と3ヶ月ぶりに増加した。内閣府によると、産業機械、原動機等で減少したものの、電子・通信機械、鉄道車両等で増加した。

図表 6：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 7：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 先行きの機械受注は一進一退の推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を予想している。製造業においては、昨年後半から稼働率が高まっており、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くない。今年 8 月に公表された日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査（大企業）」によると、2017 年度計画における製造業の投資動機は「維持・補修」が 28.1% と最も多く、この割合は過去最高水準を更新している。

図表 8 は、設備投資動機に占める「維持・補修」と「能力増強」それぞれの割合と生産設備の稼働率を示したものである。2000 年代まで、能力増強の割合と稼働率には連動した動きが見られる。一方、2010 年代に入ってから稼働率が緩やかな上昇傾向を続ける中、能力増強の割合は低下が続いており、これに対して維持・補修の割合が上昇傾向にある。

以上のことから、企業は足下の稼働率上昇に対して、生産ラインの増設といった能力増強投資ではなく、既存設備のメンテナンスや部品交換等に対応する傾向を強めているといえよう。この背景として、稼働率は上昇を続けているものの、その上昇幅が緩やかであることが考えられる。今後、製造業の機械受注が増加基調に転じるか占う上では、稼働率の上昇トレンドが維持されるかに注視する必要があるだろう。

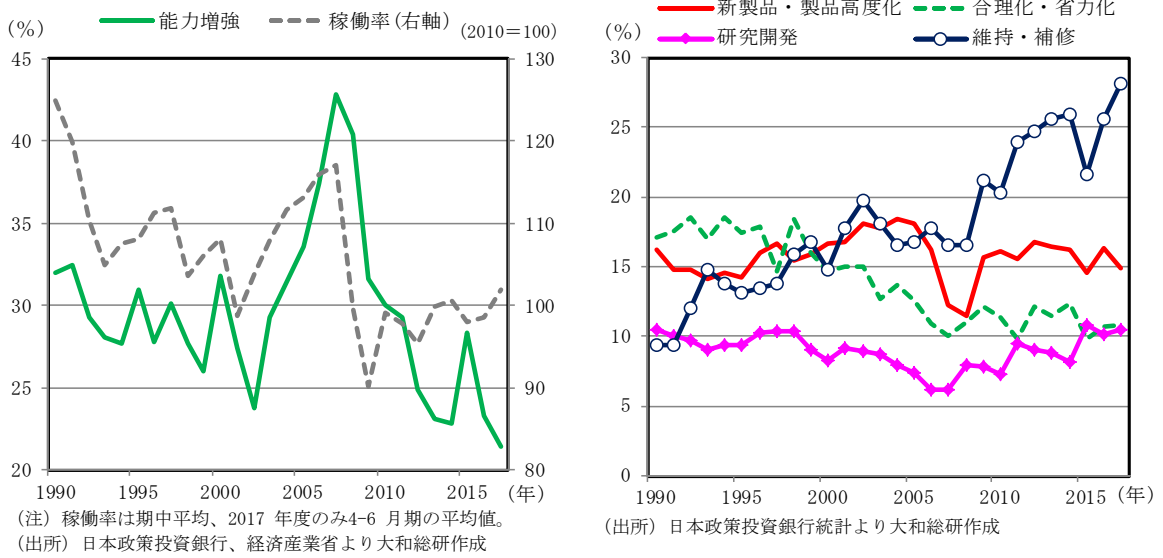
一方、非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。

加えて、経常利益が 3 四半期連続で過去最高を更新していること、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれることもプラスに効いてくる。

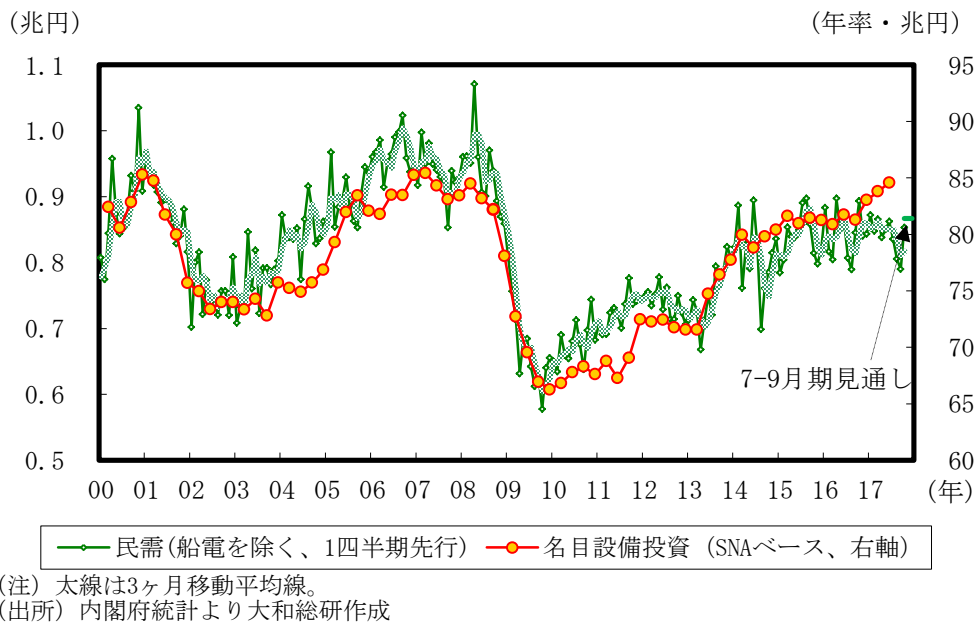
今後、省力化投資として注目したいのは以下の三つの機種だ。一つは IT 関連投資である「電子計算機」。汎用コンピュータやプログラムが含まれ、民需全体では約四分の一の割合を占める。潜在的な需要は旺盛であると考えられるが、この 10 年で 3 兆円近く受注残が積み増され残高は約 2 倍になっている。システムプロジェクトそのものが長期化しているという構造的な変化も考えられるものの、人員不足によってシステムが消化しきれない場合には、受注増に対する障害となりうる。次に、コンベヤ等の運搬や貨物取扱装置を含む「運搬機械」。物流センター投資という観点では、人手不足が深刻な運輸業・郵便業が全体を引き上げるかに注目したい。最後に「産業用ロボット」。全体に占める割合としては僅かであるが、特に非製造業向けの受注が飛躍的に伸びていく場合には、省力化投資の象徴的な存在となるかもしれない。

外需の先行きは、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。一方、Fed の利上げとバランスシート縮小による米国経済の減速や新興国市場の混乱、2017 年 10 月の共産党大会以降の中国経済の下振れリスク等には警戒が必要であろう。

図表 8 : 設備投資の現状 (各動機別設備投資が全体に占める割合)

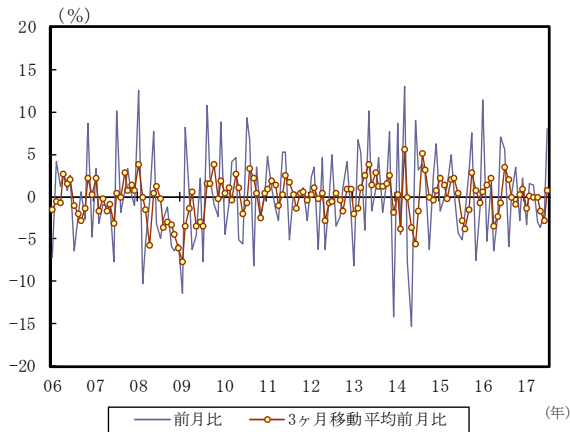


図表 9 : 機械受注の民需と名目設備投資 (季節調整値)



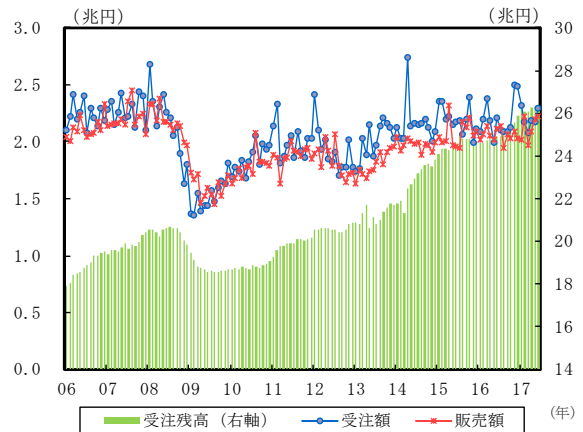
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

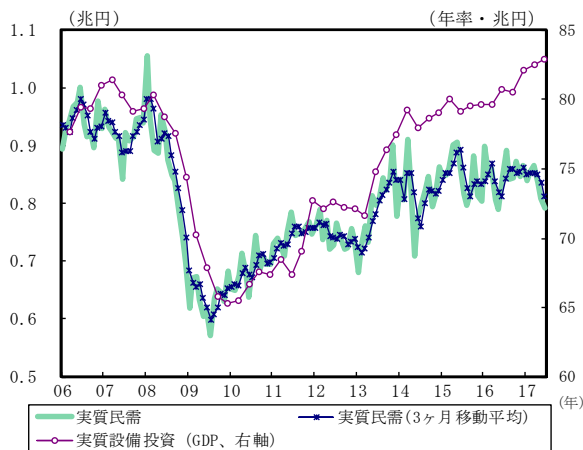


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

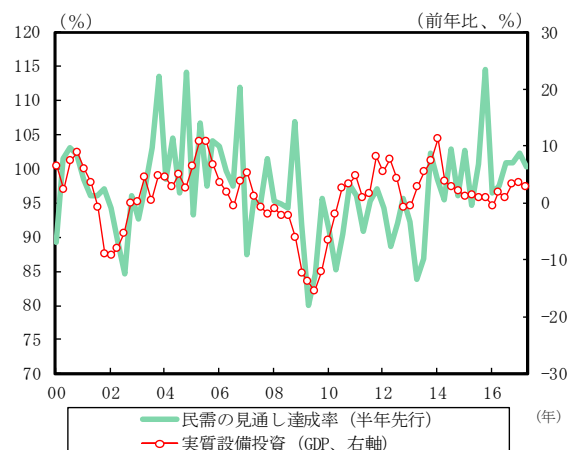


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

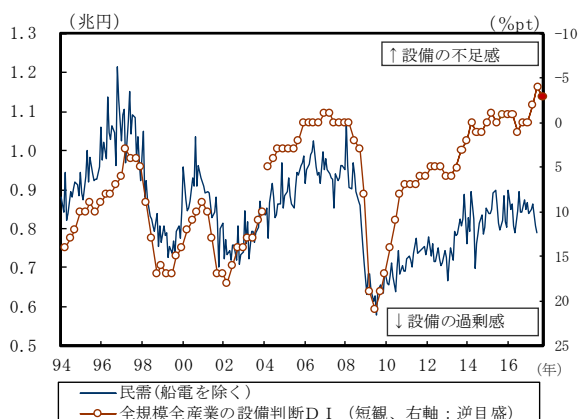


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

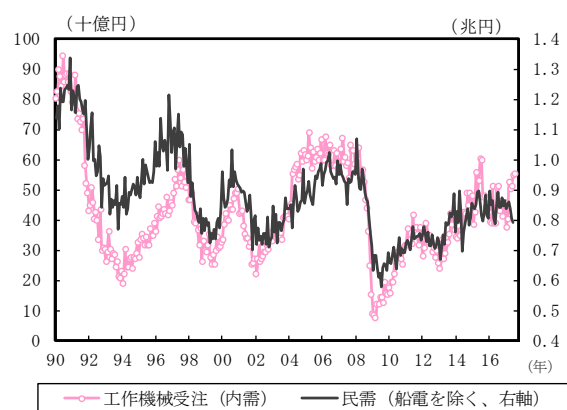


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

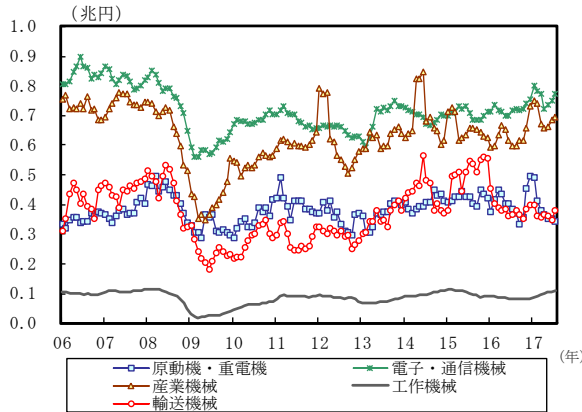
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



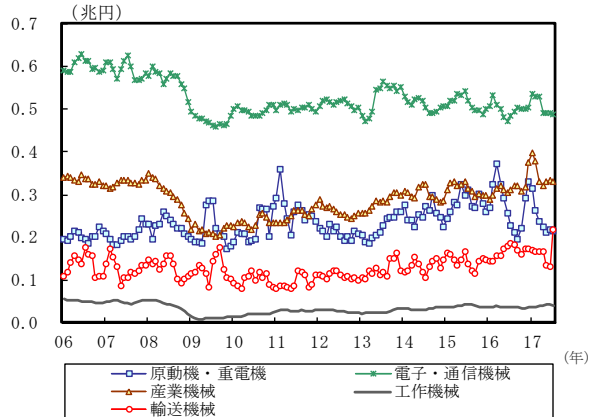


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

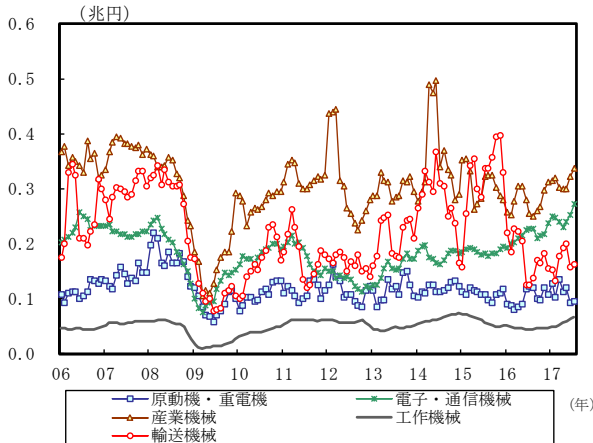


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

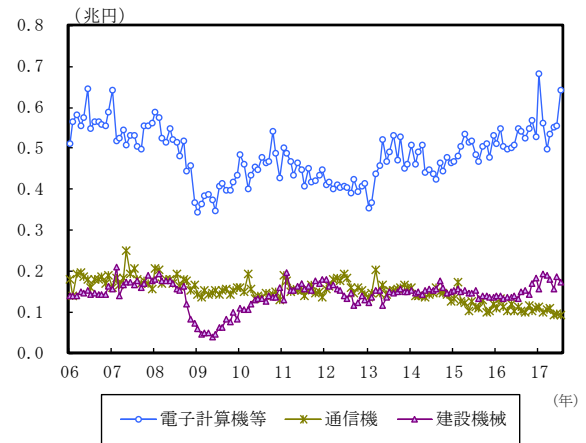


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

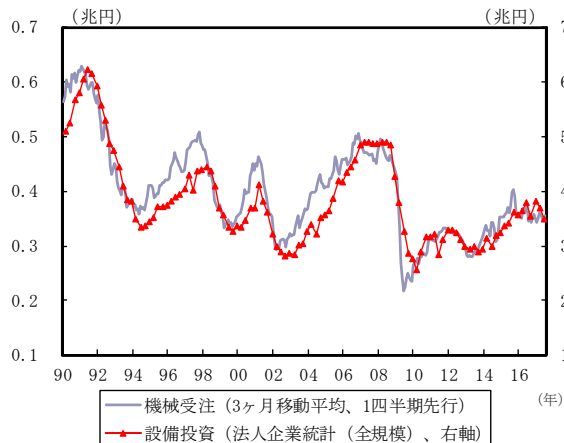


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

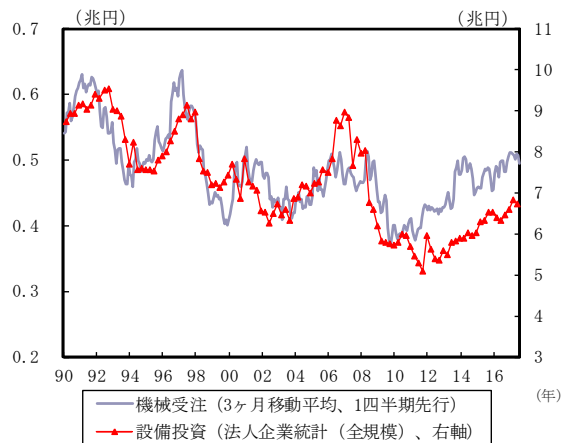


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成